

障がい者差別の解消に関する動向

《国の動向》

年	月	事 項
平成18年	12月	第61回国連総会において障害者の権利に関する条約を採択
平成19年	9月	日本政府による障害者の権利に関する条約の署名
平成21年	12月	障がい者制度改革推進本部を内閣に設置 障がい者制度改革推進会議の開催 ※障害当事者、学識経験者により構成
平成22年	11月～	障がい者制度改革推進会議 差別禁止部会における検討
平成23年	6月	○障害者虐待防止法成立
	8月	○障害者基本法改正 ※「差別の禁止」を基本原則として規定
平成24年	6月	○障害者総合支援法の制定 ○障害者優先調達推進法成立
平成25年	6月	○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の成立 ※改正障害者基本法における「差別の禁止」の基本原則 を具体化 ○障害者雇用促進法改正 ※雇用の分野における障害者差別を禁止 ○公職選挙法改正 ※後見条項の削除
	9月	障害者基本計画(第3次)閣議決定
平成26年	1月	障害者の権利に関する条約の批准 第1回障害者差別解消支援地域協議会在り方検討会(内閣府)
	2月	第2回障害者差別解消支援地域協議会在り方検討会(内閣府)
	3月	第3回 同上
平成27年	2月	障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針を閣議決定
	3月	第4回障害者差別解消支援地域協議会在り方検討会(内閣府)
平成28年	4月	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行

《京都府の動向》

平成27年	4月	「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」の施行
-------	----	---

《市の動向》

平成28年	2月	合理的配慮の提供に関する職員研修の実施
	3月	職員対応要領、職員対応マニュアルの作成
	3月	第5次障がい者(児)福祉基本計画の策定